

「金沢市DXアクションプラン骨子（案）」についての
パブリックコメントでのご意見の概要と金沢市の考え方（回答）

募集期間：令和4年12月16日（金）～令和5年1月16日（月）

意見数：8件（3名）

提出方法：メール、郵便、ファクシミリ又は窓口へ持参

No.	意見の概要	本市の考え方
1	<p>骨子段階で詳細が不明ですが次の事項を重視する必要があると考えます。</p> <p>1．デジタル政策の推進体制 民主的な運営とデジタル人材の公務員としての身分保障</p> <p>2．自治体情報システムの標準化、共通化 自治体におけるカスタマイズする権利の保障 標準化で自治体独自施策が出来ないなど住民の不利益</p> <p>3．行政手段のオンライン化 窓口業務の積極的な維持</p>	<p>1．アクションプランは、毎年度、外部委員によるDX会議において、その検証や新たな施策の検討を行うこととしており、府内のみで完結することなく、外部委員に意見を頂きながら、DXを推進していきます。また、デジタル人材の職員以外の登用については、必要に応じ検討していきます。</p> <p>2．国が進める標準化は、法律に基づき進めるものであり、国が定める標準仕様により開発を進めています。また、市独自施策のシステムのあり方については、市民に不利益がないよう、サービスの維持を前提に、今後、国・県と調整を行っていきます。</p> <p>3．行政手続きのオンライン化で、市民の利便性を高めるとともに、行政の内部処理を効率化することとしており、そのことで生まれるマンパワーを生かして、窓口相談など市民に寄り添った行政サービスの実現に注力していきます。</p>

	<p>4 . AI の活用 公務労働の質を高める補助手段にとどめる</p>	<p>4 . 現在、市で導入を検討している AI 技術は、主に業務の補助を目的とするものであり、この計画において、市の業務のすべてを AI に頼ることはありません。</p>
2-1	<p>DXにおいて、まずポイントになってくるのは「課題設定」と「組織体制」になるかと思います。 個人的には DX のきっかけとなるのは課題解決であり、課題と課題に対するアプローチをどれだけ明確にするかで、取り組みの速度が変わってくると考えています。</p> <p>また、課題は単一部署で解決しないゆえに、課題として残っている場合が大半と思われます。DX を推進する部門に対して、横断的な裁量を与えられる組織体制かどうかが取り組みの成否に関わってきます。</p> <p>「課題設定」と「組織体制」について、ぜひ計画の中にも明示的に組み込んで頂けることを期待しております。</p>	<p>目的と達成すべき目標を明確にし、各施策を推進していきます。</p> <p>また、組織体制については、庁内横断組織を設置し、情報共有を図りながら働き方の DX 等を推進していきます。</p>
2-2	<p>データ化・デジタル化を進めるうえで担保しなければならないのが情報セキュリティです。</p> <p>尼崎市での事例も記憶に新しいですし、骨子にもセキュリティ担保のための施策をぜひ盛り込んで頂きたいと思っております。</p>	<p>情報セキュリティの確保については、デジタル社会において優先的に取り組むべき事項であり、本市では既に情報セキュリティポリシー及びその実施手順等を定めていることから、当プランには掲げていませんが、引き続きポリシーを遵守し、情報管理を徹底してまいります。</p>
2-3	<p>上記のような DX 推進は民間でも積極的に取り組みつつあるトピックですので、 民間からの知恵も借りながら、取り組みを進めていかれるのもよいのではと考えております。</p>	<p>ご意見のとおり、民間との連携が重要であると考えております。各施策・事業の中で、連携を強化して DX を推進していきます。</p>

3-1	基本的に、必要かつ重要な計画であり、市や県・国の諸計画のスケジュールと十分連携対応をとって進めてください。	今回、国の計画等に呼応し、2025年までの計画としましたが、毎年、その内容を見直すこととしており、引き続き、国・県等の関係機関と連携をとりながら、プランを推進していきます。
3-2	障害等を持つ人への合理的配慮としてバリアフリー化が進むようにしてください。	障害のある方への施策に関する個別提案となるため、本プランに反映することはできませんが、ご意見については、今後の施策の参考とさせていただきます。
3-3	市民や事業者にとって、いつ何がどうかわるのか、また成果と課題はどうであったのか「情報公開」を行動指針に位置づけてください。	プランの成果等は、外部委員が参画するDX会議で議論することとしており、その内容について、随時公開していきます。
3-4	親族の死亡の際の諸手続きのwebでのワンストップサービスなど、市民の利便性が十分高まるような計画としてください。	死亡の際の手続きに限らず、オンラインで申請可能な手続きを増やすことで、一度に複数の手続きを完了することも可能となることから、引き続きオンラインによる申請を積極的に推進していきます。